

大津湖南エリアにおける地域公共交通活性化に向けた検討状況について

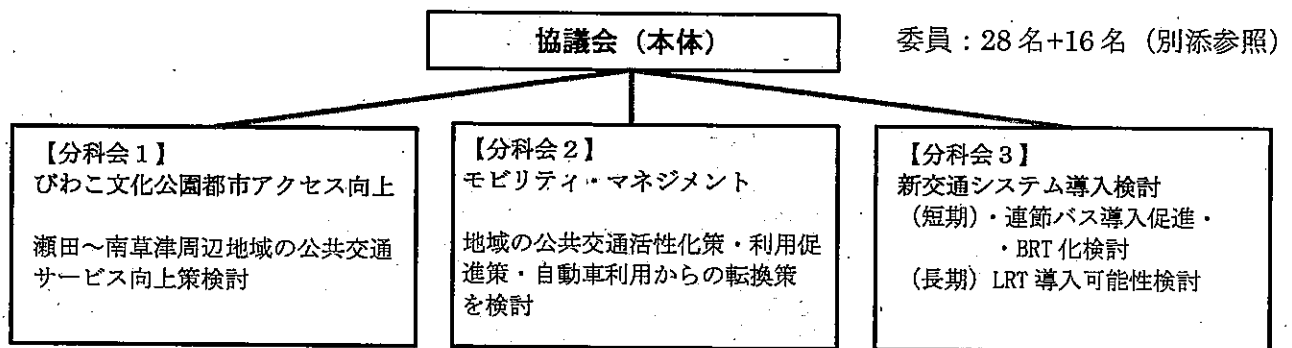
1. 概要

【主旨】コンパクト+ネットワークをキーワードに、大津湖南都市計画区域（特に、びわこ文化公園都市を中心とした大津市、草津市の区域）の公共交通ネットワークの再構築を図っていくことを目的に、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」（平成19年5月25日法律第59号）に基づく協議会（大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会）を平成28年5月9日付で設置し、まちづくりと連携した公共交通を再編していくため、検討地域での地域公共交通網形成計画の策定を目指す。

【策定期間】 2年間（H28年度～H29年度）

【計画の目的】 ・歩いて暮らせるまちづくりの実現 ・BRTの導入促進
・公共交通サービスレベルの向上（改善）・新交通システム導入検討

【検討協議会】 大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会



【H28年度の検討スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
協議会本体		5/9 方針・目的の確認						② 基本方針等の方向性				③ 計画素案検討
【分科会】												
びわこ文化公園都市アクセス向上				7/29 現状と今後			10/24 課題と対応策		③ 対応策検討			④ アクセス向上対応策
モビリティ・マネジメント					8/17 6市の取組		10/14 事業者の取組		③ 今後のネットワーク形成			④ 利用促進・利便性向上対策
新交通システム検討					8/19 現状と今後の検討対策				② 将来ネットワークのあり方			③ 計画素案

（検討地域のニーズ把握）

- ・アンケートの実施 10月～ バス利用者・地域住民・事業所 に対してそれぞれ実施
- ・地域ワークショップ 大津市内（瀬田・上田上・青山）、草津市内（南笠東・玉川・志津南）でそれぞれ2回開催。1回目は、9/26～10月、2回目：12月（各地域センターで実施）

*協議会・分科会開催状況

- ・協議会本体 5月9日（月）14:00～16:15 *次回は、11月開催予定
- ・びわこ文化公園都市アクセス向上検討分科会 7月29日（金）15:00～17:00 *次回は10月24日（月）
- ・モビリティ・マネジメント検討分科会 8月17日（水）15:00～17:00 *次回は10月14日（金）
- ・新交通システム導入検討分科会 8月19日（金）15:00～17:00 *次回は12月開催予定

2 H28年度の検討目標

- ・び文公園都市へのアクセス向上に係る対応策をまとめる
- ・大津湖南エリアの公共交通利用促進に向けた取組案をまとめる
- ・将来交通ネットワーク検討に基づいた、新交通システム導入検討素案を策定する。

3. 協議会・分科会で検討状況

5月～8月の間に開催した協議会・分科会での出席委員からの主な意見

分類	協議会	意見内容
検討の方向性等について	本体	・県主導で地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通網の再編に期待
		・公共交通への利用転換を進めていくためのソフト施策とハード施策を組み合わせることが大事
		・5年10年先を見据えて誰もが公共交通が利用できる社会を目指した議論を
	び文	・交通事業者間連携や自治体間連携により具体的に検討を進めるべき
		・目標年次を明確にして検討を進めていくことが必要
		・び文公園都市へのバス交通アクセス円滑化のため、 <u>目標設定に当たっては道路整備・公共インフラも視野にいれるべき</u>
		・アンケート等も活用しながら、地域公共交通を一層利用してもらうよう検討を進めることが必要
	MM	・地域の福祉部局とも連携することが大事
		・この分科会は「公共交通を維持できる、みなさんに乗っていただく」ことを共有する場で、利用促進施策に関する情報交換の場でもありたい
		・他地域で実施している取組で、良いものは真似をする必要がある
	新交通	・これまでと同じ議論をしていては同じ結果に至る可能性が高い
		・整備する時の資金調達方法や運営主体について議論していくことが必要
検討課題や対策案について	本体	・交通系ICカード対応やバスロケーションシステムの整備を進展させるとともに、整備に係る費用負担の事業スキームの検討が必要
		・渋滞対策は信号制御だけではなく、公共交通への利用転換策や道路インフラ整備等を総合して検討することが必要
		・検討地域の3大学間において様々な連携が可能となる交通アクセス環境の整備が必要
	び文	・多数の人が来た場合のバス増便や周辺道路の混雑緩和策の検討が必要
		・国体による活性化の維持や交通混雑の解決を目指し、 <u>び文公園都市の集客力向上を見据え、自動車交通から公共交通へのシフト策や駅までの交通アクセス向上策の検討が必要</u>
	新交通	・び文公園都市は文化公園というだけでなく、拠点としての機能整備も必要
		・検討地域の道路は交通量が多いので、道路拡幅することが前提

バス交通について	び文	・瀬田駅については駅前広場整備等や連節バスの導入可能性も検討中
		・地域の拠点やハブとなるようなバス停留所の整備も検討課題
	MM	・ノンステップバスの導入等、バスに乗るための仕組みや工夫が必要
		・バス路線整備も必要だが、バス停留所等のバス待ち環境整備が必要
新交通について	新交通	・LRT は鉄軌道ということで、シンボル性の高さが優位点と考えられているが、メンテナンスや整備のコストはBRTと比較してかなり高い。
		・導入ルート検討には具体的な道路事情に踏み込んで、道路拡幅の必要性や整備費用などの検討が必要
		・定時性を確保するためには、専用軌道化することが必要
		・び文公園都市にLRTを導入しても、利用者が少ないため経費負担が増えると思われる
		・LRTの運行によりバス利用者が減りバス事業の衰退を招く可能性も考慮することが必要
その他、意見等	本体	・鉄道やバスそれぞれの輸送機関別分担率や、バス利用状況のデータ等の検証や分析をすることが必要
	MM	・高齢化が進み、買い物等の外出が高齢者にとって苦になっている
	新交通	・海外では施設の保有・メンテナンス費用は行政側が持っているケースがほとんどのため、事業として成り立っている。日本は全て事業者負担
		・朝夕以外の時間帯で、日中に利用者がどれだけいるのか疑問

* 本体：協議会本体、 び文：び文公園都市アクセス向上検討分科会

MM：モビリティ・マネジメント検討分科会、 新交通：新交通システム導入検討分科会

4. 今後の検討スケジュール

- ・10月以降に、各分科会の第2回目を開催し、検討を進める。
⇒平成29年3月には、平成29年度に策定する網形成計画のたたき台となる計画素案を作成することを目標に取り組む。
- ・検討地域の6つの学区別に地域ワークショップをそれぞれ2回開催し、地域ニーズの把握に努める ※対象学区 大津市：瀬田・上田上・青山 草津市：玉川・南笠東・志津南
- ・アンケートを実施（4種類を10月以降に実施）
→バス利用者アンケート。地域住民アンケート。企業・事業所アンケート。Webアンケート。



分野	所属	職名	氏名	備考	所属分科会			協議会役職
					びんアクセス	MM	LRT	
1	学識経験者	立命館大学理工学部	教授	塚口 博司	都市交通	1		協議会会長 びんアクセス分科会座長
2	学識経験者	関西大学経済学部	教授	宇都宮 浄人	交通まちづくり		1	新交通分科会座長
3	学識経験者	大阪産業大学工学部	教授	波床 正敏	都市交通		1	新交通分科会副座長
4	必要と認める者(運輸関連団体)	一般社団法人滋賀県バス協会	専務理事	野村、義明	バス	1	1	協議会副会長
5	交通事業者	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統指本都京都支社	地域共生座長	中島 大介	鉄道	1		
6	交通事業者	京阪電気鉄道株式会社 鉄道企画部	部長	前田 勝	鉄道		1	
7	交通事業者	京阪バス株式会社	経営企画室 部長	田中 弥	バス	1	1	1
8	交通事業者	江若交通株式会社	経営企画部 次長	杉江 繁和	バス		1	1
9	交通事業者	近江鉄道株式会社	取締役、自動車部長	立川 敬一	バス	1	1	1
10	交通事業者	帝産湖南交通株式会社	常務取締役	喜多 正美	バス	1	1	1
11	交通事業者	滋賀バス株式会社	交通対策室 課長	田中 暢之	バス		1	
12	必要と認める者(運輸関連団体)	一般社団法人滋賀県タクシー協会	専務理事	濱田 隆久	タクシー	1	1	
13	警察関係(公安委員会)	滋賀県警察本部交通部 交通規制課	課長	倉田 成博	公安委員会	1	1	1
14	道路管理者	国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所	所長	山田 雅哉	国	1		1
15	関係する国の機関	国土交通省近畿運輸局交通政策部交通企画課	課長	北川 健司	国	1		1
16	関係する国の機関	国土交通省近畿運輸局滋賀運輸支局	支局長	岡田 研二	国	1	1	1
17	関係する国の機関	国土交通省近畿地方整備局建設部都市整備課	課長	松村 知樹	国			1
18	地方公共団体(市)	大津市 建設部	部長	若園 龍二	市	1	1	1
19	地方公共団体(市)	草津市 都市計画部	部長	田邊 好彦	市	1	1	1
20	地方公共団体(県)	滋賀県 総合政策部	部長	宮川 正和	県	1		1
21	地方公共団体(県)	滋賀県 土木交通部	部長	桑山 勝則	県	1	1	1
22	地域公共交通の利用者	立命館大学	BKC事務局長	近清 雅彦	大学	1	1	
23	地域公共交通の利用者	龍谷大学	瀬田事務部長	堤 次男	大学	1	1	
24	地域公共交通の利用者	滋賀医科大学	理事(総務・財務・施設等担当)	竹田 幸博	大学	1	1	
25	地域公共交通の利用者	大津市自治連合会(瀬田学区自治連合会会長)	自治連合会長	内田 一豊	地域			
26	地域公共交通の利用者	草津市まちづくり協議会連合会(南笠原学区自治連合会会長)	自治連合会長	川瀬 善行	地域	1	1	
27	必要と認める者(利用者)	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	副会長	藤本 俊治	団体	1		
28	必要と認める者(利用者)	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	事務局長	奥山 光一	団体	1		
分科会への参画委員								
1	学識経験者	立命館大学 経営学部	教授	近藤 宏一	交通マネジメント	1		
2	学識経験者	龍谷大学 社会学部	准教授	築地 達郎	まちづくり	1		びんアクセス分科会副座長
3	必要と認める者(利用者)	新生美術館(現 近代美術館)	館長	桂田 俊夫	施設	1		
4	必要と認める者(利用者)	滋賀県 県民生活部 スポーツ課	課長	中嶋 義基	施設	1		
5	地域公共交通の利用者	大津市自治連合会(瀬田北学区自治連合会会長)	自治連合会長	坂口 源吉	地域	1		
6	必要と認める者(経済団体)	瀬田商工会	総務課長	西川 聡	商工	1		
7	必要と認める者(経済団体)	草津市商工会議所	事務局長	上田 善彦	商工	1		
8	学識経験者	平安女学院大学 国際観光学部	准教授	井上 学	観光 交通		1	MM分科会座長
9	学識経験者	立命館大学 理工学部	准教授	塩見 康博	交通計画		1	MM分科会副座長
10	地方公共団体(市)	栗東市(公共交通所管部局)	課長	坪内 稔夫	市			1
11	地方公共団体(市)	守山市(公共交通所管部局)	課長	齊藤 勝	市			1
12	地方公共団体(市)	野洲市(公共交通所管部局)	主席参事	左藤 文男	市			1
13	地方公共団体(市)	湖南市(公共交通所管部局)	課長	西村 正	市			1
14	地域公共交通の利用者	大津市自治連合会(瀬田東学区自治連合会会長)	自治連合会長	中村 孝一	地域			1
15	必要と認める者(経済団体)	大津商工会議所	総務部長	富江 義則	商工			1
16	必要と認める者(環境団体)	公益財団法人 淡海環境保全財団	事務局長	杉江 弘行	温暖化			1

その他、必要に応じて分科会を含め、オブザーバーの出席・委員の追加を行うこととする。
特に、実体を議論する分科会においては、その分野の専門家や、直接の利用者や、利害関係者の出席を求めていくことも想定する。

